

令和3年度日本大学法学部新聞学研究所 シンポジウム 「震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか」パネルディスカッション

登壇者：

丸淳也（福島中央テレビ・経営企画部長）

寺島英弥（ローカル・ジャーナリスト、
元河北新報・論説委員）

古澤健（NHK 高知放送局副部長）

山口仁（日本大学法学部准教授）

司会：

柴田秀一（日本大学法学部教授）

柴田（司会）：初めに、丸さんと寺島さんから、前半の4人の報告をどうお聞きになったか、それぞれの現場での経験を踏まえながらご意見を伺いたいと思います。まず丸淳也さんからお願いいたします。

丸：はい。福島中央テレビの丸と申します。本日はこうした貴重な機会に参加させていただきありがとうございます。前半の皆様の考察ですけれども、現場におりますと、なかなか立ち止まっているいろいろ統計を取ったり、検証したりという機会がなくて、日々ニュースに追われているというのが現状です。こうした研究・検証というのは風化を防ぐということにも繋がると思っていますので敬意を表します。今日は精一杯努めたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

発表の中でいくつも示唆に富んだキーワードが出てきまして、その中でもちょっと注目したものをいくつか挙げさせていただきます。まず「3月ジャーナリズム化」、私もこれに関してずっといろいろ考えていることがございます。「アニバーサリー報道」などともよく言われるかと思うんですけれども、私は福島で生まれ育ってあの震災を経験して、ある意味「アニバーサリー報道」って何が悪いんだろうと逆に思っているんです。東日本大震災があった後も熊本地震や豪雨災害も各地で頻発しています。あと今コロナ禍で皆さんが大変な生活をしてらっしゃいますし、逆に言うと、せめて3月ぐらいは東日本大震災に思いを寄せてもらって、そしてその後の教訓・検証などを番組報道等で皆さんに知っていただく、もうそれだけで十分じゃないかなと正直思っています。



丸淳也（福島中央テレビ・経営企画部長）

日々皆さんが生活に追われている中で、せめて3月だけはという意識で我々現場にいたときもやっていました。なので逆に3月に全力投球、3月だけはうちのプライドでやろうっていう、そういう掛け声で現場をまとめてきました。それに類する、それに準ずるような形で9月っていうのもありましたけれども、そういう意味では「3月ジャーナリズム化」というのは、私は肯定的に受け止めて現場を指揮してまいりました。

その他では「NHK スペシャル」に関するご報告のなかで2019年、20年と住民の帰還に関するテーマを扱った番組がなかったという点です。確かに福島は膠着状態に入っています。なぜかというと、どうしても10年が経って今更帰還できないよという住民がかなり多くいらっしゃいます。子供の学校の関係ですとか、お父さんお母さんの仕事の関係もありますし、もう10年も経ったら、単なる故郷、生まれ育ったところという区切りをつけた方もたくさんいます。でするので、もう故郷って何？という、そういう感覚の方も正直多くなっています。動きがないなかで、どう取材して放送・番組に結びつけるのか、そこがかなり難しくなっています。

また米倉先生から今年3月の放送の中で取り上げた市町村の数についての検証がございましたが、福島がやはり圧倒的に多かった。その中でも一番目が大熊町なんですけれども、福島第一原発はもう一つ双葉町にもまたがっています。大熊町は圧倒的にボリュームが多くて双葉町はほとんど取材されていなかった。その双葉町は、仮の役場を県外に置いたこともあって復興が遅れ、なかなか動きがありませんでした。かたや大熊町は少しずつありますけれども住民が戻りつつあって、新しい役場もできて、要するに目に見える動きっていうのが少しはある、それに対して双葉はない。そういったことが表れているのかなと私は感じました。

一方で、我々地元の局として、そういう動きがないからこそ、本来であればテーマを見つけて取材をして全国に散っている双葉町の町民の声などを拾っていかなくちゃいけないんですけども、なかなかそれに割く人的余裕、時間的余裕がなかったりする。そういう反省も含めて、あのデータはちょっとある意味衝撃的に受け止めました。

それから、次に来る災害への備えに関する番組が原発よりも少しずつ増えているような現象もあったかと思います。やはり最初の「3月ジャーナリズム化」と関係するかもしれませんが、祈りとかそういった部分だけであの東日本大震災を捉えても、なかなか限界があると思うんですね。日本という国はもともとエネルギー源が少ないので、原子力発電から脱却できないといった中であの教訓をどう生かしていくのか、やっぱりそういった意味で次に来る災害という

のをテーマにこれから伝え続けていかないと、やはり風化はどんどん深刻になっていくような気がします。ですので、祈りとかそういった感情だけじゃないんだなっていう、そう繋げていってほしいなという、繋げていかなきゃいけないなという、そういう印象を持ちました。

柴田：ありがとうございます。ではもうひと方、寺島さんは前半の発表をどのようにお聞きになったかということをお願いいたします。

寺島：寺島です。このたびは参加させていただきありがとうございます。私は河北新報で最後は編集委員として10年、記者生活の最後、震災と福島第一原発事故の被災地取材に携わってきました。現場を歩いてきた者として、被災地を歩いてきた者として、そういう立場から、そして被災地の側から、被災者のお話を声を聞いてきた側の立場として今回、ここに参加させていただいたと思います。私は福島県浜通りの相馬市の出身で、地元の飯舘村、南相馬市をはじめ、古里が被災地になり、定年後も終わりじゃなく取材を続けているというところなんです。先ほどNHKの川内村を取り上げたNHKのドキュメンタリーがありましたが、制作は仙台放送局ですか、福島局でしたか、古澤さん？

古澤：あの番組は、ほぼ福島局で作られたものだと思います。

寺島：3本それぞれ短いダイジェストではありましたが、やはり地元の内側からの目で伝えるということが共通していると感じました。『きっと大丈夫』な時というのは、これから震災が終わって赤ちゃんができて不安と喜びと、しかしこれからもとにかく生きていくという決意でしょうか。親の決意。それから『川内村の村長の10年』は、避難指示解除が終わってもそれは解決ではなくて、なお困難が続いていくんだ、それに取り組んでいくというふうに。それから『福島の今』では、変容してしまった故郷の現実を受け入れるということがなかなかできずにいる方、立ち止まったままの人がたくさんいると。だから、どうしても被災地から伝える努力はやっぱり終わらない。10年経とうが終わってはいない、これからも続く。そこでどう生きていこうかという声を伝え続けたいと被災地の人には思ってるんだろうと。



寺島英弥（ローカル・ジャーナリスト、元河北新報・論説委員）

一方で東京のキー局が作る番組は、どうしてもテーマが先にきてそれから断面を掘り下げる、分析するというような切り口で作っていくことで、どうしても被災地の当事者から離れた目線というか、一客観的という言葉もありますが—どうしても東京からの目線ということになってしまうと感じました。そしてその中で、テレビの現場でテレビサイドの方々の中で、10年の

震災取材の教訓や反省がどれだけ共有されているのか、検証されているのかということでした。一つはあの当時、「有名な被災地、無名の被災地」がどうしても生まれてしまいました。震災後、連日現場取材や中継が行われた石巻、南三陸、陸前高田というのは代表的なところですね。それに対して大槌町などは全く放送されず初動の報道の量によって支援にもものすごい差が出た。これは西日本豪雨などの被災地でもやはり同じような現実（問題）が生まれました。それから原発事故当初の首相官邸が「ただちに健康に影響はない」というコメントを繰り返し出したんですが、テレビはそれをそのまま伝え続けた。

マスメディアは、やはり混乱の中で判断材料を得たかった被災地の人たちにはあまり役立たなかった、という声を聴きました。これは新聞も同じですが、そういう教訓は、一例えば次の原発事故なんてない考えたくないですが、ものすごく大事なことだと思います。それからもう一つ、「記念日報道」ということもありました。今年3月の「震災10年」では、今までテレビで控えられてきた津波とか原発の事故の映像も含め、報道量がぐっと増えました。被災地の人にとって洪水のように連日テレビから流れて、それがたまらなく嫌で、地上波を見なくなったというふうな声も聴かされました。

それから3月11日が近づくと、とりわけ肉親を亡くした遺族の人たちは、「復興、復興」と言われれば置き去りにされるようで、「あの日」の映像が出ればまた苦しくなる。

例えば「アニバーサリー報道」に対応するものとして「記念日反応」というものがあるのをご存じでしょうか。私が長年取材をさせていただいてる蟻塚亮二さんという精神科医が、相馬市を拠点に被災者の心のケアをされています。蟻塚さんは、帰還困難区域の浪江町津島地区の住民についてPTSD（心的外傷後ストレス）など心の傷の調査をされているのですが、半数ぐらいの人がハイリスクにあるそうです。今でも3.11が近づくと、とにかく苦しくなるっていう人が多いと言います。そうした現実が被災地の側にあるということを、テレビの側の人たちはどれだけ内部で共有し、自分たちの教訓とされてきたのかですね、この辺りのところが私はずっと気になっていました。

柴田：はい、ありがとうございました。それではお2人からのいろいろなご意見を踏まえ、この後のディスカッションの論点を絞るために、山口先生から少し整理をお願いできますでしょうか。

山口：日本大学法学部新聞学科の山口です。よろしく申し上げます。先ほどの前半部の報告と今のお2人のコメントを聞きながら論点をちょっと整理させていただきたいと思います。この問題を考えるうえで一点目の論点は「3月ジャーナリズム化」の問題です。これに関しては「記念日ジャーナリズム」「アニバーサリージャーナリズム」など様々な呼び方がありますが、ここでは「3月ジャーナリズム化」とします。

その「3月ジャーナリズム化」が報告の中でどう扱われていたかということ、3月とそれ以外の月の報道の差であり、そしてその差をどう比較して考えるのかということでした。具体的にはNHKと民放の違い、ニュースとそれ以外の番組の違いが谷さん・小林さんの報告の中心にあったと思います。



山口仁（日本大学法学部准教授）

二点目は、ローカルジャーナリストとして活躍されている寺島さんが言われていたように、地域の視点です。先ほどの古澤さんの報告もそうですが、地元のローカルメディアと東京の全国メディアの報道がどう違うのかという論点です。これは「3月ジャーナリズム」とも関係していて、全国メディアとローカルメディアがそれぞれ「3月ジャーナリズム」にどう向かいあっていたのかということも含めて論じるべき点ではないかと思います。

三つ目は、米倉先生の報告の中にもありました報道スタイルの問題です。例えば「エンカレッジ型」と「問題発見・共有型」というお話もそうですし、さきほどの寺島さんのコメントにもあったように東京のメディアは外から見た「中立的」「客観的」な姿勢であり、それに対して地元メディアは地元の人々の側に立ったものであるという話も、報道スタイルの違いの話になると思います。米倉先生の報告では「寄り添う」スタイルの中での違いがテーマでしたが、そもそも「寄り添う報道」とそうではない報道といった違いもあると思います。

柴田：山口先生ありがとうございました。ではこの3つの論点について、皆さんにお話を聞いていきたいと思うんですが、まず最初の論点「3月ジャーナリズム化」というところから、伺いたいと思いますけれども。いかがでしょうか？

丸：寺島さんから、被災地の方、特に遺族を失った被災者の方の思いという重要なご指摘をいただいて、本当に我々も「3月だけは」という思いでやってきたんですけども、もういろんな声が直接届きます。本当に「なんで3月だけしかやらないんだ」「こんなに津波の映像とか垂れ流して、我々の本当に心情とか考えたことあるのか」というような視聴者の声が毎年のように届きます。やっぱりそこが地元局としての難しいところです。一方でちょっと話がそれますが、復興・帰還っていう部分で言うと、帰還して、故郷に戻って、新しいお店を作ったとか、旅館を再開したとか、そういうことが美談として語られると、逆に「帰れない人たちは悪者なのか」「戻らなきゃいけないのか」というような声も届いたりしまして、帰還って何なんだろうってということも本当にずっと報道していて迷うところです。

だから、どういうターゲットに向けてどういうテーマで伝えていくのか、テレビ報道のあり方を迷い続けてきて、しかもキー局から求められるようなオーダー、つまり全国に出すべきテーマと、地元の県民に向けて出す情報の違いもあります。非常にその辺は未だに迷いながらやっていて、結論がないといいますか、そこが本当に苦しいところです。

柴田：はい。ありがとうございます。寺島さんは、被災者といっても一括りにしてはいけないとい

うことですが、そのあたりはどういうふうに捉えていらっしゃるのでしょうか。

寺島：私が申し上げたかったのは、「3月ジャーナリズム」というのはあくまでも東京目線の話であって、たぶん東京のメディアにとっての課題なんでしょう。

例えば私の古巣になりますが河北新報は、東北のブロック紙です。超ロングランで東北の被災地発の震災報道を続けていまして、2021年度の日本新聞協会賞を取りました。とにかく毎日のように被災地の北から南まで現状を伝えている。

つまり、何も終わってないということは、例えば福島避難解除になった地域でも、あるいは陸前高田のような津波被災地でもそうです。一方は大規模な除染事業が行われ、他方では復興区画整理が終わり、高台移転が終わり、それでも人が戻らない。もう立派なショッピングセンターができて、行政庁舎も再建され文化施設も新しく政府の復興予算でできたけれども、なかなか産業が戻らない、人も戻らない。そこへコロナ禍がやって来て、観光客を呼ぼうという活動も停滞してしまいました。私の田舎の相馬では、一昨年10月には豪雨水害のために復興途上の商店街が大被害を受けて、すっかり落ち込んでしまっている。何も終わらないんですね。

つまり、震災から立ち直れずにいる現状が、毎日のオンゴーイングな問題であり続けているわけです。福島第一原発から百数十万トンもの処理水を流すという政府方針に対しても、漁業者たちは「巨大な風評を再発させるものだ」と大反対しています。とにかくいろんな問題が終わらない。

だから毎日毎日そうしたニュースが紙面に載っても、読者からは「もっとオリンピックのことをやれ」、「コロナの情報を増やせ」、「政治のことをもっと読ませろ」というふうな声は読者から出てこないんです。岩手でも福島でも宮城でもそうですが、地元紙っていうのはもう震災翌日には、津波にまみれた被災地の避難所に新聞を届けに行き、そこから読者との新しい信頼関係をつなぎ直しができたところがあります。被災地の人たちにとってはやはり、次々に起こる状況の変化、いい変化もあれば深刻な問題というような変化もありそこについていけないという人もいます。そういう意味で「1年に1回、思い出したころに」という取材では、とても日々変容する現実を伝えられないんです。そういう被災地の内と外の視座の違いってのはやはり大きいんじゃないでしょうか。

柴田：「3月ジャーナリズム」というのは東京のメディアの話ではないかということなんですが、古澤さん、実際に震災の後に仙台で仕事をされて、その後、東京でも勤務されているわけですが、いかがですか。

古澤：震災報道を、10年を超えて今後も継続していくときに、一番大事じゃないかと思ってるのはニューカマーだと思うんですね。ニューカマーっていうのは若い人のことです。今日、このシンポジウムに参加されている方々には、大学生の方が意外に多いことに気づいたんですけども、大学生の年齢だとすると震災時が小学生ですね。どこで被災したかどこで3.11を経験したかによると思いますけども、小学生だったことを考えると、「3月ジャーナリズム」がいいかどうかは別にして、3月っていう機会が、あの震災を学ぶ貴重な体験になっていくわけですね。



古澤健（NHK 高知放送局副部長）

「3月ジャーナリズム」って元々「8月ジャーナリズム」をもじったものだと思いますが、ここにいる我々世代全員そうだと思いますけども、我々は「8月ジャーナリズム」で戦争を学んできたところがあるじゃないですか。次の世代、新しく社会の一員になってる人たちに、震災をどう学んでもらうのか、知ってもらうのかっていう視点に立つというのは、私は一番重要なんじゃないかなと思っています。

3月になると震災映像が氾濫するっていう話ですが、これはNHKでも「これから津波の映像が流れます」というお断りスーパーを入れるんですが、ちょっと興味深いことがあります。確か震災8年の3月に、NHKのアンケートで被災地の人たちを対象にしたアンケートで、あの震災映像を子供たちに見せてもいいと思うという人の割合が7割を超えたという調査があったんですね。震災直後は「見たくない」という人は被災地には多かったし、今でもつらい気分になる方はたくさんいると思います。それは間違いなく事実ですから注意・配慮が必要なんですけども、これから震災を学んでいく人たちにとって、衝撃的な震災のあのときの映像も含め、気をつけながらですけども、あのときを起点にずっと変化を伝え続けるっていうことと同じぐらいのウェイトで、新しく震災を知る人たちのことを意識すべきではないかと最近思うようになっていきます。

柴田：ありがとうございます。山口先生、いかがでしょうか。

山口：事件や出来事に関して抽象的なまとめ方をすれば、いわゆる「終わってない事件・出来事」として語られる段階、そして「歴史的な出来事」になっていくもの、さらには「忘却されていくもの」と言ったように、いくつかに分類できると思います。

確かに地方・ローカルなどでは、震災は「終わっていない事件・出来事」として、まさにそうした現場がある一方で、東京から見ればもう「歴史的な出来事」になりつつもあり、さらにそれをどう継承するのか、ひょっとしたら「忘却されていくもの」になる可能性もないわけではないのです。おそらく以前ならば、例えば阪神淡路大震災の報道は「1月17日のジャーナリズム」として行われてきたでしょうし、ひょっとしたら2004年10月の中越地震に関する報道にもそういう面があったかもしれません。東日本大震災も、東京では「歴史的な出来事」になりつつある。この二つの違いというのは、おそらく震災の現場（地方）と東京（中央）との違いになって出ているのかと思います。ですから、先ほど挙げました1つ目と2つ目の論点は密接に結びついていると思います。

柴田：ありがとうございます。寺島さん、さきほど古澤さんからは、新たな若者たちに言い向けての報道のやり方というのものもあるのではないかという指摘があったんですが、これはいかが受け止めになりますか。



柴田秀一（日本大学法学部教授）

寺島：いま私は、客員教授をしている尚絅学院大学（宮城県名取市）で、「当事者につながる学びとスキル～3月11日に向けて記事を書こう」という実践講座をやっています。これは学生さんたちが地元の被災地に行って当事者たちや語り部の方に取材し、また共同インタビューをして体験や思いを聴き、自ら伝承者となって記事を書いて発信してもらう講座です。そうやって少しずつ若い世代にも、被災地の体験を共有する機会と場を作っていけたらと思っています。

柴田：テレビとしては毎日続けるというのが難しいところがあるんですが、そのあたりのことはどういうふうにお考えですか。

寺島：震災から10年たてば、もう2011年3月11日に取材現場にいた記者たちのなかには、もう私のように定年になって新聞社にいなくなった人たちもいるし、また新たに入ってきた新入社員も当然いるわけですよ。これはどこも同じで、社内とか組織の中で体験が伝承されているかっていうことがまず一つの危機です。つまり報じるメディアの側で、あの極限の現場体験が世代伝承されているのかということが、やはり大きな課題ではないかと。

どういう状況の被災地の現場で当事者に向き合って話を聴き、どんな失敗をして何を学んで一緒に泣いたか、そういったことを検証し共有する。反省も含めて、組織の中でそういった作業が行われないと、やはり震災報道自体が当事者に「寄り添う」ものになっていかないし、新しい世代の読者に新しい世代の取材者が発信するという進化したあり方にこう繋がっていかないとと思います。

柴田：丸さん、管理職として後から入ってきた社員の人たちとどういった伝承の方法というか、工夫をされていますか。

丸：弊社でも報道のスタッフは、カメラマンとかCGとか専門職を除くと、震災当時いた者はもう3分の1ぐらいに減っています。私自身も今は総務部門におります。

ちょっと話がそれますが、地方局は今かなり曲がり角にあります。デジタル分野への広告出稿が去年テレビを抜いたということもありまして、経営的にもこの先かなり厳しいものがあるだろう。もうこれは民放全体のお話になるんですけども、そういう中でスペシャリストより

ゼネラリストといますか、福島中央テレビの社員としての育成というようなところも今重視されつつあってそれは他局も同じだと聞きますし、そういった現実の中で民放の1ローカル局がどこまでそういうマインドを維持しながら、この先10年20年、伝え続けられるのか、非常に重いテーマだと思っています。

ちょっと最初の話に戻るんですけども、同じ原発立地地域にある大熊町は、取り上げられ方も多くて、双葉町がない。双葉町は埼玉に仮役場を置いたんですが、そこへ取材を出すか出さないかというときには、お金の問題もあるし、あとそういったところに関心を寄せる記者をどう育てるか、そういう経営的な側面。働き方改革などもある中で、本当にそういう自分のテーマを持って、もう本当に真剣に取材をできる記者をどう育てるか。これはまさに風化とも関係するかなりこの先重要なテーマかと思っています。

柴田：ここまでのお話の中で「3月ジャーナリズム」と「ローカルと全国」という2つの論点は関連しているというお話もありました。ローカルと、全国放送というところかというと、隔靴搔痒のところもあると思うんですね。東日本大震災でも、やはりお台場で起きた火事みたいなものをずっと取り上げていたというふうに私達もずいぶん怒られました。当時、私はTBSにおりまして、ずいぶんその指摘を受けたんですが、古澤さんは、地方と東京とでお仕事をされていて、どういうふうに感じられていますか。

古澤：やっぱり報道とかジャーナリズムっていうのは自分の立ち位置によってガラッと物の見え方が変わるのには確かだと思えますよね。NHKというのは、東京と地元の視点という意味では若干特殊な会社で、というのは異動が頻繁ですから、そういう意味では中間的な立場になるのかなあと思うときもあるんですけども、異動するとやっぱり自分の頭の中が少し変わるのを感じますので、人間って置かれてる立場から離れられないんだと思えますよね。

だからむしろお互いの特性を生かすしかないんですけども、ただ、震災の場合、やっぱり意識的にその被災地の視点に立つっていうのは必要だと思っていて、お互い役割が違うんだから自然体でいいんじゃないかっていうわけにはいかないと私は思います。震災に関しては、それが3月に限られていたとしても、意識的に被災地の立場に立つ、それが重要だと思うんですが、あとは人間の意識の問題ですよ。

丸さんにお伺いしたいのは、震災を子供の頃経験した人が地元メディアに入ってくると、それは自動的に地元の目線の報道ができるようになるものなのか、私は多分違うんじゃないかという気がするんですが、NHKにいて私が今思うのは、東京の目線かということよりも、全く震災を経験したことがない取材経験がない若い人間に、震災の取材をさせることの難しさがあるんですよ。

戦争の場合、若い人でも戦争に興味を持つ人っていうのは少なからず今もいると思うんですけども、震災に関して同じような若い人、あんまり見たことがないんですね。被災地の局以外では東京にいて、震災に興味を持ちました、たまにちょっと首突っ込んでみたいですよっていう人はいますけども。どれだけのめり込んでくれる人間を育てていくのかってのは東京ではもちろん大変なんですけども。

柴田：丸さんいかがでしょう。

丸：善し悪しがあって、私が部長をやっていた頃に入ってきた新人が、まさにあの第一原発の事

故があった大熊町の出身でした。高校3年生のときで、あの震災時は野球部の練習をしていて、津波から逃げて、ずっと避難所暮らしてきたというまさに被災者、原発事故の避難者だった男が入ってきました。我々も直接的な被災者が社員で入ってきて報道部に配属になったときに、どう向き合って彼の思いを実現させるべきか、いろいろ本人と話をしました。1回、ローカルですけれども、一人称で彼に実際ナレーションまで読ませて、自分がどういう体験をして、福島中央テレビに入社してこれからどういことを伝えていきたいかというドキュメンタリーを作ったんですけども、賛否両論いろいろありまして、被災者の方からもちょっと違うんじゃないかっていうところもありましたし、客観的に見た人はとても伝わったっていう声もありましたし、なかなか難しかったということがありました。

あと、逆に他県から弊社に入ってきて記者をやっている人間の場合、他県からわざわざ福島に来たという時点で、もしかしたら地元の間人よりも意識が高かったりして、大学時代にいろいろなボランティアをやってきた、福島のために何かしたいと言って福島に来た、という風に意識が高かったりするので、フラットに付き合うようにしています。こちらあまり思い込みを持たないようにフラットに付き合っ本人がやりたいような、伝えたいようなことを実現させるようなことをずっとやってきました。

柴田：古澤さん、どうでしょうか。

古澤：これは私見ですが、震災報道が何のためにあるかといったら、次の世代に伝えるため、次の世代が学ぶため、と思うところがあって、「8月ジャーナリズム」がどれだけお手本なのかわかりませんが、日本は曲がりなりにも戦後75年以上経っても、8月には戦争を考えるっていう土壌を作り上げましたよね。昔は「8月ジャーナリズム」って、日本人は8月しか戦争のことを考えないっていう揶揄する言葉だったと思うんですが、最近僕はこの「しか」が取れたんじゃないかと思っていて、日本は8月になると戦争のことをちゃんと考えると言えなくもないと思っていて、「3月ジャーナリズム」も、これからこの日本で暮らしていく若い人たちにとって、何かを触発されたり、震災報道に関わってみたいっていう人が現れたりするのが一番理想かなと思います。

柴田：寺島さん、先ほどご指摘があった「3月ジャーナリズム」という言葉は東京目線だということ、東京の全国放送とローカル放送の違いもご指摘されましたが、全国がやっているその冷たさ、客観的という言葉が冷たさに繋がるのではないかとも思うんですが、そのあたりは今までの議論をお聞きになってどのようにお考えですか。

寺島：客観的、冷たい、というよりも、やはり東京の大メディアの立場を考えれば、次から次に新しい話題がもういっぱい出てくるわけですね。オリンピックだコロナだ、総選挙だと、一つ終わるともう次があるというような感じだと思うんですね。ただ、震災報道や原発事故の報道が、やはり不要なものには絶対なり得ないと思うのは、これだけ毎年新しい災害の被災地が次々と出ていて、熊本地震では近隣の川内原発が無事だったのも幸運でしかなかった。

これは南海トラフとか将来大災害が想定されてる地域も全く同じだと思いますよ。だから、少なくとも神戸とか東北とか先に体験した地域っていうのは、次にあり得る被災地のために、多くを伝えていく義務があると思うんですね。だから、これはやめられないし終わらない。全国メディアにとってもその課題は変わらないと私は思うんです。

柴田：山口先生いかがでしょうか、ここまでの議論の中で。

山口：最初に「3月ジャーナリズム」というキーワードを言いましたが、先ほど寺島さんもおっしゃられたように東京ではいろいろな出来事が起こる中で、震災はやはり「歴史的な出来事」「伝えるべき過去の出来事」になりつつある。しかし「3月ジャーナリズム」というキーワードはあくまで出発点であって、その中にはやはり差があると思います。

先ほど、古澤さんや丸さんがおっしゃったように、苦しい労働環境・取材環境状況であっても意識的に報道した、そういうものについては批判するだけではなくてしっかりと評価することで、「3月ジャーナリズム」の中でも質の良いものを、それこそ「つないでいくこと」が必要だと思います。

柴田：次に「寄り添う報道」という論点に移りたいと思います。「被災者に寄り添う」と言うことは簡単なんですが、その被災者に寄り添うというのはどういうことなのか、実際に心を開いてお話いただけるかどうかということも含めて、そのあたりを寄り添うというところを中心にお話しいただきたいと思うんですけど、寺島さんいかがでしょうか？

寺島：私がとても敬服しているテレビの震災報道の番組があります。これは古澤さんもよくご存知だと思うんですけど「被災地からの声」というNHKの番組です。仙台放送局の津田喜章さんというキャスターが、—この方は私も一度対談したことあるんですが—東北地方で週1回土曜日に震災直後からまる10年間、放送を続けてきてもう500回近いそうです。津田さんがどうやってその番組を始めたかという、震災は戦争と同じような状態なので、とにかくカメラとマイクを持って現地に行って、当事者に話したいことを語ってもらって、たとえそれが政治批判になろうとも流したんだそうです。とにかく取捨選択せずにありのままに放送したということです。

津田さんはホームページで、次のように言っておられます。「震災直後の衝撃の中、私達は従来の番組手法を捨てました。とにかく苦しんでる人が今言いたいことをそのまま電波に乗せました。このスタイルが今も続いています。被害の程度は様々です。被災した方々も確かに頑張りますがみんな一緒のスタートラインとし、一斉に頑張るのは不可能です。愚直に一人一人の声を聞いてそのまま伝える。…私達の姿勢が崩れることはありません。

こうもおっしゃってました。「生まれ育った故郷は人格の一部であり、それが否定されたり消滅したりすると人は生きるための柱を折られる」と。

離れ離れになった避難者などは、—福島の方なんかそうですね—古里の方言で語るのが伝えられることで、遠くにいながら繋がり合うことができる。懐かしい方言には癒す力があると、私もこの番組から学びました。だから、こういうような番組こそ、「寄り添う」報道なんではないかと思います。別にこれは距離の問題ではないと思うんですね、「寄り添う」というのは、どういう番組を作るかという作り手の意思の問題なのではないかと思います。

柴田：丸さんは「寄り添う報道」というものをどう捉えておられますか。

丸：米倉先生に先ほど少し紹介いただいた「福島で生まれた“きぼう”」というドキュメンタリーがあったと思うんですけども、あれは実は震災翌年から夕方のニュースのエンディングのコーナーで毎日赤ちゃんを1人ずつ紹介してきたものがベースになっています。

震災から10年が経って、2000人以上の赤ちゃんを毎日1人ずつ取り上げて紹介してきて、今、

その子供たちがどう成長したかということをもとめたドキュメンタリーでした。そもそものきっかけは単に赤ちゃん紹介ではなくて放射能の問題などがある中で、こんなに苦労しながらお母さんたちが子供を産む、育てる、これがニュースなんじゃないかという、ある記者の提案からスタートしました。赤ちゃんを毎日毎日紹介して、成長の記録を追っていけば、いずれドキュメンタリーができるんじゃないですかという話からスタートしたのがあの番組で、まさにそういったお母さんたちに寄り添うというようなコンセプトでスタートした形の番組でした。

ただ一方で、10年経つと、なかなかそういった趣旨が伝わらない部分もあり、最近ですと不妊症で悩んでる家族とかからあのコーナーを見るたびに「つらくなる」というような声もある。「そういう趣旨なんですよ」と丁寧に説明するんですが、そういった声が聞かれるようになってきて、やっぱり10年経つと変えていかなきゃいけないことがいろいろあるんじゃないかというような話もしています。

柴田：古澤さんはいかがでしょうか。

古澤：いや、とても難しいと思うんですね。「寄り添う」ってテレビでもメディアでもよく使う言葉だと思います。NHKではあまねく受信料をいただいているからですが、よくスローガンとして掲げます。「寄り添う」ってなにせその語感が柔らかくて優しくて、否定しにくいですよ、寄り添う報道なんかしなくていいんじゃないかっていうと、人間性疑われそうで嫌なんですけども、寄り添うのは何のためかっていうのは常に考えておかないといけないかなと思います。別に報道が寄り添っちゃいけないわけじゃないんですけども、寄り添うのは何のためなんでしょうか、その人たちが、かわいそうだからでしょうか、不条理な目に合っているからでしょうか、とか寄り添うってというのが何の目的なのかっていうことを見失うと、同じじゃないけども、あえて真逆の反対語を探すと感動ポルノって言葉がありますよね。もちろん一緒じゃないはずなんですけども、きちんとした見識を持って「寄り添う報道」に臨んでいかないと、感動ポルノと変わらないようなものが出来上がっちゃうんじゃないかなとは、常日頃思っていることではあります。それは単に被災した人に近づいてそれでその人から話を聞くっていうのではなくて、もっと根本的な取材者側の問題があるということでしょうかね。もちろん被災地の人たちを取材対象にする、取材していくことってことは絶対必要だと思うんですね。それは、寄り添うとはちょっと違うような気がしていて、寄り添うって言葉の語感にはもうちょっとそのハートウォームなものがあるじゃないですか。

なぜ寄り添うのか、単に被災地の声に耳を傾け続けるっていう姿勢と寄り添うという言葉に僕はちょっと言葉のマジック、違いがあるような気がしています。被災地の声に耳を傾け続けることは重要ですし、あと、震災の被災地の場合難しいのは被災した人たちが被災地にいるとは限りませんので、そういう難しさもあるんですけども、当事者の声に耳を傾けるってこととその姿勢として寄り添うっていうのにはちょっと僕は違いがあるのかなと思っています。

柴田：寺島さん、先ほどおっしゃった津田さんという方が続けられている番組ですけども、その津田さんが被災者の方と向き合う、その手法についてはどういうふうに捉えてらっしゃいますか。

寺島：「切り取る」という手法と真逆の方法だと思います。それを捨てたということですね。彼自身も石巻の出身者で身内が被災された方です。津田さんの番組制作手法、構成というのは、「いま何ができるか、今みんなどう生きているのか、何を語りたのかをとにかく聞きに行こ

うと、何でも語ってもらおう」というものです。「苦しいことを苦しいと言えなかった」、「避難所の中であって、みんな悲しみ痛みは同じだから自分だけが言うことができない」とか、PTSDのような心の傷に苦しんだままの人もある。

私が取材の縁を重ねる、津波で子供を亡くした石巻などの親たちの会があります。やはり今も3月11日が近づくともう耳を塞ぎたくなる、目を塞ぎたくなるっていうお母さんたちが集って、自分たちの思いを分かち合い語り合う、とにかく静かに心安らかに過ごせる。そういう場があるんですよ。

いまだに声が伝えられていない、たくさんのそういう方たちに体験した事実を語ってもらっているのは、まさに「寄り添う」報道の第一歩なんではないかなと思います。人の数だけ被災体験も現実の問題もあるわけですから、それを毎週毎週掘り起こして歩き続けるというのはすごいことです。そこに、ローカルジャーナリズムの大きな存在理由があると思うのです。

柴田：ありがとうございます。広島の被爆者の方でずっとその被爆体験を語らないで今年になってようやく語り出したっていうのをちょっと見たことがあったんですが、そういう語れない人について、何とか語ってもらえるのはなかなか大変だと思うんですね。

丸さんから先ほど指摘になった赤ちゃんをとにかく1人1人取材するというようなお話があり、それについて今度は不妊の方からちょっとそれはどうなんだろうというような話がある、それでもお続けになる意義はあるんじゃないかと思うんですが、そのあたりどういうふうにお考えですか。

丸：もう10年続けているので、ある意味やめられないといえますか、時代とともに「3月ジャーナリズム」も時代とともに変わるという山口先生のご指摘がありましたけれども、“きぼう”というコンセプトも15年、20年と時間が経っていくうちに多分変わっていくんだろかなと思うんですけども、やっぱり少子化でもあるし、この困難を抱える福島を担っていくという意味で子供たちを取り上げて紹介するというのは、この先も社としては続けていきたいと思っています。今その立場にないですけども、絶対これは続けるべきだと思っています。様々な意見に対しても理由づけできるようなコンセプトを作って続けていきたいと思っています。

寺島：言葉を変えますとね、時間とともに被災地の問題は変容してもいくわけですね、風景も変貌していく、帰る人帰らない人もいて震災前の町や村は戻らず、帰った人もまた孤立に悩む。いろんなフェーズで問題、課題は生まれ続けている。だからこそ人々の話を常に聞き続けたいといけなわけですよ。その解決のためにも、われわれも同じ場所において話を聞き、新しい事実を知り、続報、続報の発信を続けなければならない。その結果として、この10年で何があったのか、何か変わり、変わらないのかを伝えられる。「寄り添う」とは、そういうことなんではないかと思います。

柴田：山口先生、ここまでのところで「寄り添う報道」というのは、励ますとか、一緒に悲しむとか、一緒に勇気を与えるとか、いろいろなあり方があるという議論が出てきています。ここまでのところを踏まえていかがですか。

山口：寺島さんは「報じていく意思」という言葉を使っておられます。古澤さんは「常に考えておく」ともおっしゃっている。そして丸さんは「社として絶対に続けていくべきだ」とお話をされていました。自分たちの活動がどうであるべきなのかということについて、自問自答する、リ

フレクティブに考えるということが重要ですし、それは個人の意思だけの問題ではなく、それを可能にする組織や労働環境の問題であるとも思います。

東海テレビのCMに「震災から3年～伝えつづける～」というものがあましてギャラクシー賞を受賞したそうです。その内容は、3月11日に被災地に取材陣が集合するが、しかし次の日になると誰もいなくなっているというシーンがまずあって、その後、どうやって私達は伝えていったらいいのかということをお問うているものです。このCMはYouTubeの東海テレビの公式チャンネルでも見ることができます。「この方法ならいい」というのではなくて、常に「何をすべきなのか」と考え続けられる状況にあることが必要なのではないのでしょうか。それはジャーナリズムの世界だけではなくて、およそあらゆるところでそうであり、大学であっても同じであると思いますが。

柴田：ありがとうございます。まだもうちょっと本当は話したいところなんですけれども、ご参加いただいている皆さんから質問が出ているということなので、三谷先生から質問をご紹介しますでしょうか。

三谷：はい。日本大学の三谷です。質問をいくつかいただいているんですけれども、丸さんと寺島さんに対してのご質問をご紹介します。

記者養成のお話が出たのでお伺いしたいんですが、東日本大震災直後から原発や地震災害をはじめとする科学技術に対するファクトの検証をできる記者が不足しているという問題点があります。現在のコロナ禍においてもやっぱりその点が不足しているというのが明らかになっているわけですが、これまでにこうしたその科学技術の専門記者の育成の必要性が叫ばれていながらも、今も現実に至っていない理由っていうのは一体なぜなのかということに関してご意見いただけると幸いです、という質問でした。

柴田：では丸さん、いかがですか。

丸：かなり厳しいご指摘で、おっしゃる通りだと思います。そもそも原子力発電所では、事故前から、小さなトラブルがいろいろあったりしました。私も原発担当をしていて、その都度専門的な用語をたくさん東電の担当者から浴びせられて、それを視聴者にどういうふうにわかりやすく表現を変えながら伝えるかで、すごく苦労した覚えがあります。

実際に原子力発電所がああいうことになって、これまで正常な原発の知識だったものが今後は壊れた原発についての知識になって、また違う知識が必要になる。そんな形で10年が過ぎて、そういった専門的な知識を持った人間を育てているのかというと、正直なところできていません。冒頭の米倉先生の御指摘の中で民間放送のドキュメンタリーの登場人物の数がNHKさんとの比較では少ない、ローカルはなかなか取材にかかる人の数が少ないなど、まさにローカル局の限界といいますか。我々ローカル局は、日本テレビ系NNNというグループで、社によって経営基盤も違う中で、どうしても日本テレビに頼らざるを得ない面もありますが、日本テレビが科学班などでそんな専門的な人を育成してるかということなかなか難しい部分もあったりする。NHKさんに太刀打ちできないということがあったりして、ちょっと質問の答えになっていないんですけれども、正直、課題が残っています。それだけの知識を持った人間を養成する余裕がないといいますか、現実的に厳しいというのが正直なところですよ。

柴田：寺島さんいかがでしょうか？

寺島：私の古巣の河北新報の今の南相馬支局長っていうのは、東北大の原子力工学科を出た人間で、記者会見で東電の関係者を唯一、問い詰めていたような伝説をもった人ですね。

ただ、やっぱり専門記者づくりは採用人数の限られた少ない地方メディアでは難しく、属人的なことになるか、あと今丸さんがおっしゃったように、現場で担当することになって勉強したり、現場教育で育っていくという現状ですね。

あとは地元の大学ですね。東北大であるとか、そういった研究機関の専門家との連携をしていく。それから、私はローカルジャーナリストと名乗っていますけれども、多様な知見、関心を持った発信者の仲間作りをしていくとか。福島第一原発では廃炉にもこれから40年もの取材を続けねばならず、処理水がこれから何十年と流れ続けるとか、いろんな未知の問題が出てくるわけで、だからそういう努力もしていかなきゃなりませんね。

柴田：ありがとうございます。東京のキーステーションでも一緒です。やはりちょっと属人的なものになってしまうというようなこともあってその人がいなくなると次に人がいるんだろうか、人事異動で移ってしまったらどうなるのかと、キー局でもそういう不安がありますね。三谷先生、次のご質問をお願いします。

三谷：はい。災害報道の役割に関する質問をいただいております。被災地の報道、やはり10年経っているわけなんですけれども、いつまでも共感という言葉でつないでいくっていうのはなかなか難しいんじゃないのか、共感という形で視聴者を巻き込んでいくのは限界があるような気がしていると。そう考えたときに共感というもの以外で、例えば共通の政策等々ですね、議論していくようなそうした何か被災地と被災地外を繋ぐようなことは可能でしょうか、あるいは模索していらっしゃるんでしょうかという質問でした。

柴田：はい、これは特にどなたにということではないですね。そうですね、おそらくみなさんに対しての質問です。古澤さん、どうお考えですか。

古澤：とても難しいですよ。結局、テレビにせよ新聞にせよ、どんなにこれが必要だと思っても、対象としている読者・視聴者に響かないことを伝え続けるのは空しいわけですよ。NHKは確かに廃炉への道とかメルトダウンとか、10年間コツコツやってきましたけど、最近のものをご覧になった方がいらっしゃったらぜひちょっと感想を伺いたいんですが、正直今の私が言うのもなんですけど、見るのは疲れますよね。あのメルトダウンの第1回ってのは本当にすごかったんですけども、いくら情報が正しくて新しい発見があったからといっても、理科系の大学の論文かと思うぐらい、難しかったりするんですよ。

それはもちろん違う報道のあり方もあるんですけども、ちゃんと見てる人たちに届くコンテンツにしていくというのは、これはもう立場がどうあれ、メディアがどうあれ震災報道に関わってる人たちみんなそれを感じてると思うんですが、読んでもらう見てもらうコンテンツをするにはどうしたらいいか。

ただ私が、若い人たちとか子供とかに伝える重要性を最近思うようになったのは高知に来てからなんですけども、防災番組は、震災番組より難しいんですよ。具体像がないから、起きてないことについて伝えるから。高知は2013年の災害想定で、黒潮町に34mっていう災害想定が出てから、しゃにむに防災に力入れてきた県なんですけども、事態が変化しませんから、あつという間にやるのが尽きる。今年から高知放送局でいくつかあった防災企画を全部子供

向けにしたんですよ。子供向けにすると小学生ぐらいだと新鮮に受け止めてくれるので、大学の先生なんかも語り口が変わるし、1回1回発見があるし、子供たちへの良い影響もありますから、今のところ続けてるんですけども、何かやっぱり手を変えていかないと難しくなる。飽きられる。誰も見向きもされない震災報道になっちゃうというのは、一番怖いですからね。現実問題として、難しいなと思っています。

柴田：ありがとうございます。ゲストの2人にも伺いたいんですが、丸さんはその共感というようなことではなかなか難しいとすれば一体何か考えられることはおありになりますか。

丸：共感とはもしかしたら、寄り添いに近いような言葉なのかもしれません。私は祈りという表現も冒頭でしたんですけども、当然それだけでは絶対ダメで、時代が変わって世代も変わっていったら、やっぱりずっと祈りを捧げてくださっていてももう無理ですし、震災を教訓に自分たちはこれからどう行動していくんだ、減災なのか、法整備なのか。自分の住むところ、世代によって受け止め方も変わってくるでしょうし、メディアとしてそこに何ができるか。先ほど古澤さんおっしゃったようにテレビってなかなか画がないと伝えられないと業界的に言う。読み返しもできないですし、新聞のようにちょっと戻ることもできない。テレビの場合はぱっと見た人にどうわかりやすく、どう伝えていくか、教訓を残すためになどと言っても見る側に刺さらなければ、伝わらなければ意味がない。どうCGをうまく使うのかとかそういうテクニク的なものも必要ですし、だからやっぱり我々もその伝え方も考えつつ、祈りや共感だけじゃない報道をしていかなきゃいけないっていう、そういうところかと思います。

柴田：寺島さんいかがでしょう。

寺島：2005年に「マスコミ倫理懇談会」でお話する機会があったときにちょっと提案したことがありました。当時は原発事故の風評の問題というのが非常に厳しくて、どれだけ被災地の側で努力して、厳しい基準で安全なものを作って世に出そうとしても、やはり風評の「壁」にぶつかった。そういった東北の生産地と、首都圏など消費地ですね、二つの地域のメディアが互いにタイアップして、それぞれの実情や本音を伝え合う、交流の場をつくるという試みでした。

消費地の視聴者や読者には、被災地の側の生産者がどのようなことを取り組んで努力してるのか、今現状がどうなっているか—を、一方で消費地の側の意識はどうか、被災地からの正しい情報は届いているのか、消費者は何を求めているか—を伝え合う、というものでした。

実際に遠くから「壁」を挟んで見てるだけでは何も進展しない。そうやって地域、地域のメディア同士が繋ぎ手となって、一例えば東北と、大災害の想定課題を抱える高知でもいいと思うんです—そういったタイアップ報道で住民同士の防災の伝承や交流を生む、そういったこともできるんじゃないかなと今も思っています。

柴田：それを継続するってことがもしかしたら重要かもしれませんね。繋げて、広げていくということですね。ありがとうございます。山口先生、どういうふうにご研究者としてはお考えになりますか。

山口：先ほど「10年経って共感ベースだけでは難しい」というお話があり、「子どもたちに伝えていく」と古澤さんがおっしゃっていました。メディアを用いたコミュニケーションについてその代表的な機能や役割の一つは報道ですが、他にも娯楽や文化、そして教育もあると思います。

先ほどの古澤さんがおっしゃったのは、報道という側面から徐々に教育という側面、そうすると子どもたちにもある程度受け入れられるのではないかというところだと思います。例えば、震災の記憶を受け継ぐ、震災の教訓を受け継ぐという話のときに、いわゆるメディアの報道の側面だけではなくて、メディアの教育機能にも目を向けるべきですし、さらには学校の教育を通じて、つまり社会の様々な機構・機能が融合してそれをしていく必要があるのではないかと、それこそ「8月ジャーナリズム」ももう報道だけではなく、教育や娯楽、そして学校という現場で受け継がれていっているわけです。社会の他の領域、たとえば「学校」や「教育」が一つのキーワードになるでしょうし、そうすることで、ある程度は「良い」形での制度化が進んでいく、もちろんそれだけでは固定化の恐れがありますから、随時、メディアが報道を通じて一度確立されたイメージを再構築していく。学校とか教育とか、メディアだけにとどまらない流れが必要であると思います。「カレンダージャーナリズム」「アニバーサリージャーナリズム」と言われる「8月ジャーナリズム」と比較すると、そういうことが言えるのではないかと思います。

柴田：ありがとうございました。だいぶ時間も過ぎてまいりまして、皆様のご質問全部にお答えすることができず大変申し訳ございません。ディスカッションの中で様々な課題が浮かび上がってまいりましたし、いろいろなご指摘もありました。プロジェクトとしては、これからメンバーがそれぞれのテーマを設定し、研究を進めていくことになっています。来年度にもまた夏頃にシンポジウムを予定いたしております。本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。